

# コロナによる 景気減速期

## 下請法違反に 要注意！

親事業者の業績が悪化すると、下請事業者に損失分を押し付ける等があります。コロナ禍にあつて、親事業者が遵守すべき下請法の事項を確認し、違反されている場合の対処法などについて解説します。

湊総合法律事務所  
弁護士  
湊 信明

### 下請法が適用される取引内容と 親事業者・下請事業者の定義

下請法は、製造業からサービス業まで幅広い分野の委託業務に適用されますが、下請法の規制を受ける取引か否か、下請法の「親事業者」「下請事業者」に該当するか否かは、①委託される取引の内容と、②発注者と受注者の資本金の額によって決まります。

当事者間では、「下請取引」や「下請業者」という言葉を使わずに、「パートナー企業」や「協力会社」と呼んでいる場合であつて

も、要件を満たせば下請法が適用される取引となります。

#### (1) 下請法が適用される取引

下請法が適用される取引は、①物品の製造委託、②物品の修理委託、③情報成果物作成委託、④役務提供委託の4種類です。

##### ① 物品の製造委託

物品の販売、製造を請け負っている事業者が、規格・品質・形状・デザイン・ブランド等を指定して、他の事業者が物品の製造や加工等を委託することを行います。

#### 例

・自動車メーカーが、自動車部品

の製造を部品メーカーに委託する場合

・家電メーカーが、販売した家電製品の修理を行なうために必要な部品の製造を部品メーカーに委託する場合

##### ② 物品の修理委託

物品の修理を請け負っている事業者がその修理を他の事業者に委託したり、自社で使用する物品を自社で修理している場合に、その修理の一部を他の事業者に委託すること等をいいます。

#### 例

・自動車のディーラーが、請け負った自動車の修理作業を修理会

社に委託する場合

・自社で使用する設備等を社内で修理している機器メーカーが、その設備の修理作業を修理会社に委託する場合

##### ③ 情報成果物作成委託

ソフトウェア、映像コンテンツ、各種デザイン等、情報成果物の提供や作成を行なう事業者が、他の事業者がその作成作業を委託することを行います。

#### 例

情報成果物としては、プログラムや映像・動画コンテンツ、各種パンフレット等が挙げられます。  
・ソフトウェアメーカーが、消費

図表1 契約当事者の資本金区分

委託取引の内容	親事業者		下請事業者 <sup>(*)</sup>
	資本金		資本金
<b>○物品の製造</b> <b>○物品の修理</b> <b>○プログラムの作成</b> <b>○運送、物品の倉庫における保管・情報処理</b>	3億円 超	委託	3億円以下
	1,000万円 超	委託	1,000万円以下
	3億円以下		
<b>○プログラム以外の情報成果物の作成</b> (放送番組や広告の制作、商品デザイン、製品の取扱説明書、設計図面等の作成等) <b>○運送、物品の倉庫保管・情報処理以外の役務の提供</b> (ビルや機械のメンテナンス、コールセンター業務などの顧客サービスの代行等)	5,000万円 超	委託	5,000万円以下
	1,000万円 超	委託	1,000万円以下
	5,000万円以下		

(\*)下請事業者には個人を含む。

者に販売するゲームソフトのプログラムの作成を他のソフトウェア会社に委託する場合  
 ・広告会社、クライアントから受注したCMの制作を制作会社に委託する場合

④ **役務提供委託**  
 各種サービスの提供を行なう事業者が、請け負った役務の提供を他の事業者へ委託することを行います。

委託事業者が他者に提供する役

務を他の事業者へ委託すること(再委託)が対象となり、委託事業者が自ら利用する役務は含まれません。なお、建設業法に規定される建設業者が請け負う建設工事については、建設業法が適用されることから、下請法の対象とはなりません。

**例**  
 ・貨物運送業者が、請け負った運送業務の一部を他の業者に委託する場合

・広告会社が、クライアントから請け負った販売促進イベント業務の一部を他のイベント会社に委託する場合

## (2) 契約当事者の資本金区分

前記の取引であれば、すべての取引に下請法が適用されるわけではありません。下請法は、事業規模の大きい企業が、優位性を利用して規模の小さい企業や個人の利益を不当に損なうことを防止する法律ですので、図表1のとおり、委託者と受注者の資本金の額によって、下請法の適用を受ける「親事業者」「下請事業者」に該当するかが決められます。

情報成果物作成委託については、プログラムの作成とそれ以外で資本金区分が異なり、また、役務提供委託では、運送、物品の倉庫における保管・情報処理とそれ以外で資本金区分が異なる点に注意してください。

### 下請法が適用される例

・資本金5億円の自動車メーカーAが、資本金1億円の部品メーカーB社に自動車部品の製造を委託する場合  
 ・資本金2億円のゲームソフト制作会社Aが、資本金1000万

円のソフトウェア開発会社Bにプログラム作成を委託する場合  
 ・資本金1億円の広告会社Aが、資本金3000万円の制作会社BにCM制作を再委託する場合

## 親事業者の義務と禁止行為

### (1) 親事業者の義務

下請法においては、親事業者について以下の4つの義務が定められています。

#### ① 発注時の書面交付義務

口頭発注によるトラブルを防止するため、親事業者には、発注時に発注内容に関する必要事項を記載した書面を交付する義務があります。

必要事項は公正取引委員会の規則で定められており、交付書面には次の12項目について記載する必要があります。この義務に違反した場合、親事業者には50万円の罰金が科されることになります。

#### 発注時の書面必要記載事項

・親事業者および下請事業者の商号・名称  
 ・製造委託、修理委託、情報成果物作成委託または役務提供委託

をした日

- ・ 下請事業者の給付の内容
- ・ 下請事業者の給付を受領する期日（役務提供委託では、役務が提供される期日または期間）
- ・ 下請事業者の給付受領の場所
- ・ 下請事業者の給付の内容について検査をする場合は、検査を完了する期日
- ・ 下請代金の額（具体的な金額を記載できない正当な理由がある場合は、算定方法による記載も可能）

- ・ 下請代金の支払期日
  - ・ 手形を交付する場合は、手形の金額および手形の満期日
  - ・ 一括決済方式で支払う場合は、金融機関名、貸付けまたは支払可能額、親事業者が下請代金債権相当額または下請代金債務相当額を金融機関へ支払う期日
  - ・ 電子記録債権で支払う場合は、電子記録債権の額および電子記録債権の満期日
  - ・ 原材料等を有償支給する場合、品名、数量、対価、引渡期日、決済期日および決済方法
- 自社の発注時交付書面に問題がないか確認する際には、公正取引委員会が公表しているサンプル書式が参考になります。

## ② 発注時に支払期日を定める義務

下請代金の支払期日は事前に定める必要があり、支払期日は納入された物品の受領後60日以内でなければなりません。

## ③ 取引記録の書類を作成・保管する義務（2年間）

下請取引が完了した場合、親事業者は給付内容、下請代金の金額など、取引に関する記録を書類で作成し、2年間保存することが義務付けられています。

## ④ 年率14・6%の遅延利息の支払義務

親事業者が、支払期日までに下請代金を支払わなかった場合には、実際の支払日まで未払金額に年率14・6%を乗じた遅延利息を支払う義務があります。

## (2) 親事業者に禁止されている行為

下請法においては、親事業者は図表2の行為を行ってはならないと規定されています。

## 下請法違反となる具体的事例

下請法の規定や公正取引委員会・中小企業庁が公表しているガイドライン、Q & Aを踏まえる

と、新型コロナウイルスの拡大によって下請取引に影響が出た場合、次のようなケースは、下請法上問題となる事例といえます。

- ・ 新型コロナウイルスの拡大により、親事業者における減産計画の策定等により、下請事業者が発注した製品の受領拒否（納期の延期を含む）や返品を行なうこと
- ・ 親事業者における収益の悪化を理由として、やむを得ず発注の取消を行なう場合において、仕掛品等の下請事業者に生じた費用を負担しないこと
- ・ 委託した物品等にウイルスが付着しているおそれを理由に、受領拒否や返金を行うこと。仮に、下請事業者の従業員が罹患した場合であっても、下請事業者に対して必要な範囲を超えて過剰な措置を求めたり、適正な対価を支払わない場合には、買いたたきや不当な給付内容の変更として問題になり得る

- ・ 親事業者の工場が一時閉鎖となったことから、財務状況にかかわるデータ等を見せて説明したうえで、損失補填のために、工場再開後の下請代金額を一律に引き下げる
- ・ 新型コロナウイルス対策費や協力金と称

して、下請事業者の責めに帰すべき理由がないにもかかわらず、下請代金額から一定金額を差し引くこと

なお、これらの事例は、親事業者が独占禁止法の定める優越的地位にある場合には、優越的地位の濫用としても問題となり得ます。

## 下請法違反の可能性がある場合の下請事業者の対処法

下請法違反が認められる場合には、公正取引委員会による調査・検査や勧告措置がとられることとなります。実際に親事業者から下請代金の減額や、理由もなく納期の延期を求められるなど、下請法違反が疑われる場合に、どのような対応を取ることができるでしょうか。

## (1) 下請法違反の可能性の指摘

親事業者は、下請事業者が下請法についてあまりよく知らないという状況に乗じて不合理な要求をしている場合もあります。

昨今では、企業コンプライアンスも重視されていますので、下請法違反を指摘されると再検討せざるを得ないということも十分あり



図表2 親事業者の禁止行為

	禁止事項	内容
1	受領拒否	下請事業者に責任がないにもかかわらず、発注した物品等を受け取らないこと。正当な理由なく納期を延期することも受領拒否に該当する。
2	下請代金の支払遅延	物品等を受け取った日から60日以内に定められている支払日まで下請代金を支払わないこと。 受け取った物品等の検査が未了であることは、支払いを引き延ばす理由にならない。
3	下請代金の減額	発注時に定められた金額から減じて支払うこと。 値引き、協賛金等の減額の名目・方法・金額を問わず、また、下請業者との合意があっても下請法違反となる。
4	不当返品	下請事業者に責任がないにもかかわらず、発注した物品等を受け取った後に返品すること。
5	買いたたき	下請代金の額を決定するときに、発注した内容と同種または類似の給付内容に対して通常支払われる対価に比べて著しく低い額を不当に定めること。
6	物の購入強制・役務の利用強制	正当な理由がないのに、親事業者が指定する物品、役務などを強制して購入・利用させること。
7	有償支給原材料等の対価の早期決済	有償支給する原材料等で下請事業者が物品の製造等を行なっている場合において、下請事業者に責任がないにもかかわらず、その原材料等が使用された物品の下請代金の支払日より早く、支給した原材料等の対価を支払わせ、下請事業者の利益を不当に害すること。下請代金の額から控除することも対象となる。
8	割引困難な手形の交付	下請代金を手形で支払う際、一般の金融機関で割引を受けることが困難な長期の手形を交付し、下請事業者の利益を不当に害すること。
9	不当な経済上の利益の提供要請	親事業者のために、下請事業者に現金やサービス、その他の経済上の利益を提供させ、下請事業者の利益を不当に害すること。
10	不当な給付内容の変更、やり直し	下請事業者に責任がないにもかかわらず、費用を負担せずに、発注の取消しや内容変更・やり直しをさせ、下請事業者の利益を不当に害すること。
11	報復措置	親事業者が下請法に定める禁止行為を行なった場合に、下請事業者がその事実を公正取引委員会や中小企業庁に知らせたことを理由に、取引数量を削減したり、取引停止などの扱いをすること。

得ます。  
たとえば、「先日、下請法の研修を受けたのですが、これには問題があるのではないのでしょうか」と申し出て交渉する方法が考えられます。

## (2) 公的な相談サービスの利用

直接下請法違反を指摘した場合に、契約の更新を拒絶されるのではないかといったことが懸念される場合もあります。

下請法を所轄する公正取引委員会や中小企業庁では、以下のような下請法関連の問題を扱う専門の機関を設けていますので、まずはそれらの機関に相談する方法もあります。

・独占禁止法相談ネットワーク  
商工会議所および商工会に設置されている公正取引委員会の相談窓口です。公正取引委員会に取り次がれることになっています。  
・下請かけこみ寺  
中小企業庁が運営する相談窓口。専門の相談員や弁護士が解決に向けてサポートします。  
・公正取引委員会・中小企業庁が設置している地方事務局

## (3) 弁護士に相談

事案によっては、弁護士を介することで、報復措置を防止できるケースもあります。  
各地方の弁護士会が無料や少額の相談会を設けていますので、気になることがある場合には、それらを利用して対応方法を検討することも考えられます。

◇ ◇  
下請法の内容や具体的事案の解釈については、公正取引委員会・中小企業庁が公表している各種パンフレットやガイドライン、Q&Aなどが参考になります。実際の取引で「これはどのように考えたらいのだろう」という疑問が生じた場合には、ぜひ確認してみてください。